

ストレステストと金融危機

今日米国の金融機関のストレステストの結果が発表される。この結果によりどの金融機関がどの程度資本不足かを判断して、必要な資本増強策を講じることになる。現在の金融危機の中心が米国の金融機関にあり、その結果信用収縮が世界経済を不況に陥れたことを考えれば、金融機関の再生の第一歩は危機からの脱却の第一歩でもある。

既にストレステストの結果についての情報は漏れており、ストレステストを実施した19行のうち10行が資本増強の必要があるようだ。ゴールドマンザックス、JPモルガンチェースなどは資本増強の必要はなく、BOA、シティ、ウェルズファーゴなどには資本不足が指摘されるらしい。

政府の主導で行われた今回のストレステストにより危機に耐えられる銀行と、そうでない銀行が明らかにされるわけだが、よく考えて見ればこうしたストレステストを危機の真っ只中に政府の主導で行うのもおかしい話だ。

そもそもストレステストは、それぞれの金融機関が経済状況の悪化、大口預金の引き上げ、格付けの低下など金融機関を取り巻く状況が悪化したときに資金繰りやバランスシートの健全性を保つために、どう対応するかを普段から備えるためにするものだ。火災や地震に備える災害訓練のようなものだ。

私も銀行にいたとき何度もストレステストをした。日々の業務に追われる中で時間がかかり面倒なものであったが、こうしたストレステストが意味あるものであったなら、火災の中で火災訓練をするような事態にならなかつたはずだ。

それだけ金融機関の危機管理が表面的でおざなりだったことの証明でもある。ただストレステストの結果は市場での金融機関の選別を明確にさせる。後は資本の論理で合理化や再編が加速すれば、米国の金融産業全体にとってはプラスに作用する。そうなれば株やドルにとっても追い風になる。